

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」—34— (2面)
- ・T P Pを考えるフォーラム (3面)
- ・景況D I 多くの業種で悪化 (4面)
- ・レタス根腐病 ペーパーポット育苗で被害軽減 (5面)
- ・3産以上 乾乳期間30日程度短縮 (6面)
- ・早期に十分な暑熱対策を (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

農業白書

農村活性化の推進を 都市住民「田園回帰」の動き

政府は5月26日、14年度から減少に転じる見通しの食料・農業・農村白書を閣議決定した。特集として、①人口減少社会における農村の活性化②後10年間の農業政策の指針となる新たな「食料・農業・農村基本計画」(以下、新基本計画)を取り上げている。

①では、都市住民の「田園回帰」の動きや新規就農者の育成などに焦点を当てている。農村の人口は減少傾向にあり、これまで地域活動を担っていた高齢者の人口も25(平成37)年か

ら減少に転じる見通し。内閣府が14年度に行った「農山漁村に関する世論調査」を分析。都市住民の31・6%が農山漁村地域への定住願望があり、05年度調査より11%上昇している。とくに20歳代男性では47・3%と関心が高い。60歳代以上の男性では、定年退職後の居住地として地方移住を想定していることがうかがえる。

こうした動きを踏まえ、農村の活性化・持続的な発展のためには、地域資源を有効活用し、産業の育成や雇用の確保、

所得の増大を図るとともに、地域全体でのコミュニティ機能の維持・強化が必要と指摘した。

食料自給率目標は、計画期間内における実現可能性を考慮して設定。25年度に供給熱量ベースの総合食料自給率目標を45%、生産額ベースの同目標を73%と設定。また、食料の国内消費仕向額の3割を占める畜産物の自給率は、飼料の自給の度合いに大きく影響を受けることから、総合食料自給率目標とあわせて、飼料自給率目標を40%と設定した。

食料自給力指標を新たに公表した。食料の潜在生産能力(国内生産のみでどれだけ食料を最大限生産することが可能か)を試算した指標。指標を示し、食料安全保障に関する国民的議論を



東京市民から TPP緊急集会

各市民団体の有志でつくる実行委員会とTPP交渉差止・違憲訴訟の会

「ヤンドルデモ」緊急集会を開いた。次回のTPP閣僚会合での大筋合意が取りざたされるなど、交渉が重大局面を迎えている中、TPP反対の声の大きさを世の中に示すべく、集会とデモを企画。専門家によるスピーチのほか、TPPのことがよく分からない人にも気軽に来てほしいと、TPPを知る寸劇や音楽ライブ、有機野菜の産直青空市場など、菜の産直が用意された。参加者は、渋谷駅までデモ行進した。

東アジアで口蹄疫続発

台湾農業委員会は5月8日、中国本土に隣接している金門県の牛飼育農場で口蹄疫(A型)の発生が確認されたと発表している。口蹄疫が続発している。

都府県の担い手確保44・8%

中酪14年度酪農全国基礎調査

中央酪農会議は5月25日、14年度酪農全国基礎調査の結果を発表した。酪農の実態、とくに生乳生産構造の変化や酪農家の経営計画・意向などを明らかにし、生産者団体などが酪農生産基盤の維持・強化に向けた取組を検討するための資料収集が目的。生乳出荷量が大幅規模経営層に集中している

ことや都府県の担い手確保率が北海道に比べて低いことが明らかになった。

同調査は、07年度以来7年ぶりの実施。14年8月1日現在で指定生乳生産者団体の直接・間接会員である酪農家1万6524戸を対象に実施。回答率は99・1% (1万6383戸) だった。

年間生乳出荷量上位10%の酪農家の総出荷乳量は、ほとんどの地域で全体の30%以上を占めている。

北海道において、戸数では1・4%の出荷乳量3000ト以上の酪農家が、総出荷乳量の11・1%を占めている。出荷乳量1000ト以上の酪農家の占める割合は、戸数

で、44・0%と推計。深い、食料の安定供給の確保に向けた取組を促進していく。

減少傾向にある農地面積(14年現在452万ha)の25年度の見通しは、荒廃農地の発生抑制や再生などの効果を織り込んで、44・0%と推計。

酪農従事者(家族・雇用手)一人当たりの経産牛飼養頭数は、北海道が21・1頭、都府県が13・5頭と大きな差がある。経営主の平均年齢も北海道が52・3歳、都府県が58・5歳と差がある。

担い手の確保状況 単位: 戸、%

酪農家数	担い手確保 (1+2)				担い手確保 (1+2)	
	1 経営主50歳未満	2 後継者あり(経営主50歳未満を除く)	3 後継者不在(経営主50歳未満を除く)	4 後継者未定(経営主50歳未満を除く)		
全	16,383	23.9	27.8	31.6	14.7	51.7
北海道	6,086	32.3	31.1	23.0	12.8	63.4
東北	10,297	18.9	25.9	36.7	15.9	44.8
関東	2,476	18.3	26.9	34.0	20.3	45.2
北陸	3,199	16.1	26.1	43.0	14.7	42.2
中部	342	13.7	20.5	51.5	14.3	34.2
近畿	900	21.2	25.8	33.9	15.9	47.0
四国	562	14.8	22.6	39.0	14.1	31.3
九州	747	21.6	22.6	34.5	17.3	44.2
全国	402	14.9	21.9	42.3	11.7	36.8
ブロック	1,669	26.2	30.6	29.3	12.9	56.8

酪農家数

改めて畜産農家・関係者の危機意識を高めるとともに、飼養衛生管理基準順守の徹底および的確な初動対応の再確認について万全を期すよう要請している。



「危機的状況」とし
つつも抜本的対策は
打ち出されず

既存政策の微調整では酪農・畜産の生産基盤維持は限界

東京大学教授 鈴木宣弘氏

「危機的状況」とし
つつも抜本的対策は
打ち出されず

新たな酪肉近は、畜産

(酪農と肉用牛)の現状
度合いは、酪農について
は、さらに深刻さを増す
ことが予想される。養豚
については、若干、推計
結果が上方修正される形
になっていくが、いずれ
少が見込まれることに
変わりはない。

TPPによる実際の牛
肉・豚肉関税の大幅削減
の影響が考慮されていな
い段階の推計で、このよ
うな深刻な将来見通しに
なっているということ
は、TPPの日米合意内
容が現実となった場合に
は、壊滅的な打撃を受け
ることは明白であり、抜
本的な経営安定対策が採
られないかぎり、たいへ
んなことになる。

表1のように、2000
0~2005年の規模階
層間の農家の移動データ
による推計でも生産の大
幅な減少が見込まれる結
果になってきたが、飼料
で、農家も1/4負担し
ているから、実質は0・
8×0・75で6割補てん
にしかならない。

現状の養豚の経営安定
対策は、赤字の8割補て
んで、農家も1/2負担
しているから、実質は0
・8×0・5で4割補て
んにしかかっていない。
この点の拡充を求めて、
肉用牛並みになったとし

表1 主要品目別の全国作付面積・飼養頭数の将来推計結果の比較

品目別	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
コメ	100	94.8	91.1	88.2	85.7
	100	94.3	89.1	84.3	79.8
果樹	100	88.2	77.9	69.1	61.4
	100	87.4	76.4	66.9	58.6
野菜	100	85.2	72.3	61.3	52.1
	100	89.2	79.0	69.7	61.4
乳用牛	100	81.5	66.5	54.5	44.9
	100	87.0	75.8	66.0	57.6
肉用牛	100	80.8	65.9	54.5	45.5
	100	82.1	67.9	56.5	47.4
豚	100	76.8	60.1	47.9	38.9
	100	72.4	53.3	40.0	30.8

注：上段は2005～2010年、下段は2000～2005年の農家の規模階層間移動から推計。
2005～2010年については、農業センサスの個票データからの独自集計。
資料：JC 総研客員研究員姜薺さんによる推計。

表2 輸入価格の変化と補給金システムの変更に伴う財政負担の変動

輸入価格	加工73差額補給 (+不足時府県プール補給)		プール補給		加工12+プール補給					
	総額	加工補給単価	飲用乳価	総額	飲用乳価	総額	加工補給単価	加工補給	プール補給	飲用乳価
円/kg	億円	円/kg	円/kg	億円	円/kg	億円	円/kg	億円	億円	円/kg
60	537	13	96	787	84	579	12	541	37	95
55	762	18	96	1196	79	895	12	543	352	90
50	984	23	96	1599	74	1162	12	483	679	86
45	1210	28	96	2012	69	1512	12	463	1049	81
40	1445	33	96	2430	65	1922	12	460	1462	76
35	1685	38	96	2852	60	2336	12	457	1879	71
30	1930	43	96	3280	55	2756	12	454	2302	67

資料：鈴木研究室と酪農総合研究所の共同研究

原料乳の補てん基準価格
を73円に設定し、取引価
格(輸入価格)との差額
を不足払いする。かつ、
その場合に形成される都
府県のプール乳価が都府
県不足払い発生しな

ば、内外価格差の縮小に
よって財政負担額も軽減
できる。

このことにはまた、貿易
算してみた。

現実的な選択肢として
は、中間的な③が考えら
れる。これは米国の最新
の政策とも近い。12円程
となるが、輸入価格が60
度の加工向けの固定的な
補給金は実質的に飲用乳
価も引き上げる「飲用プ
ール」の役割を果たす。こ
れだけで酪農家の生産コ
ストがカバーできる。

全額負担で、毎年直接支
払いする。次に、年々の
諸要因の変動による価格
変動、コスト変動に対す
る補てんについては、現
状のような生産者も負担
する保険的な変動支払い
によって対処するという
イメージだ。

酪農については、米国の
「乳代エサ代」の最
低限のマージン補償のよ
うな政策発動が予見可能
なシステムを構築し、酪
農・乳業の将来計画が立
てられるようにすること
が不可欠である。また、
諸外国のように政府が最
低限の需給調整機能を負
担し、多様な販売先「出
口」を確保することで、
「生産での調整から販売
での調整へ」転換すべき
だ。生産者組織の「独禁
法適用除外」を解除する
などはもつてのほかで、
逆に、小売の「優越的地
位の濫用」「不当販売」
を問題にすべきだ。

関税を削減しても、中
長期的には需給逼迫によ
って国際乳製品価格が上
昇し、日本の牛乳・乳製
品も競争力を持つてくる
可能性がある。そうなれ
ば、日本と諸外国との
乳価の差は、さらに着実
に縮まる可能性がある。

自由化が進む中で国内の
酪農生産を支援するため
の政策コストが、従来想
定されたよりも縮減でき
る可能性も示唆してい
る。そこで、かりに関税
補てんに切り替えるか、
いづれがよいとは一概に
言えない。いづれにして
も、国際価格が上昇して
くれば、負担額は大幅に
縮小し、1000億円を
組み替えた、いくつかの
政策パターンごとに、北
海道と都府県の生乳生産
コストをカバーできる可
能性があることが示され
た。

このため、①のように、
加工原料乳への補給金
は廃止して、北海道と都
府県の生産コストがカバ
ーできるように、73・57
円と88・53円とそれぞれ
のプール乳価との差額を
不足払いする。

こうした試算も判断材
料にして、従来の枠組み
を維持・拡大していくこ
とにより将来展望は開け
ることを現場の酪農家に
示す必要がある。

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

交渉に数々の問題点

TPPを考えるフォーラム



TPP参加交渉からの
即時脱退を求める大学教
員の間、TPPに反対す
る弁護士ネットワーク、
主婦連合会の三団体の呼
びかけで組織された実行
委員会は5月19日、東京
・千代田区で「TPPを
考えるフォーラム」を開
催した。消費者や主婦、
農業・医療関係者ら15
0人が参集。開拓組織か
らも、全日本開拓者連盟
北海道チクレン農協連、
栃木県開拓農協、宮崎県
乳肥農協の役職員が参加
した。

フォーラムは、TPP
交渉が大筋合意をめざし
て、情報が開示されない
まま続けられている中、
TPPの問題点について
考え、発信するために開
催されたもの。有識者が、
TPP交渉は重要農産品
の関税のみならず、日本
の食と暮らしに大きな影
響を及ぼす問題点がある
ことを指摘した。

フォーラムのテーマ
は、「TPP交渉―合意
しないことこそ「国益」
―見逃せない問題の数
々」。まず、TPP交渉
について、アジア太平洋
資料センターPARC事
務局長の内田聖子氏、イ
ンターネットユーザー協
会事務局長の香月啓佑
氏、新潟県農協中央会常
務理事の高橋一成氏、T
PPに反対する弁護士ネ
ットワークの岩月浩二氏
の四氏が報告を行った。

内田氏の題目は、「T
PP交渉の現局面と参加
各国での反対運動」。物
品市場アクセス(関税)
などが交渉中だが、特に
難航しているのが知的財
産、国有企業、投資(IS
DS)の3分野。交渉は行
き詰まっており、カナダ、
マレーシアなどが交渉離
脱の可能性すらある。自
動車の原産地規則問題な
どの新たな課題が出てき
た。交渉が長
引くにつれ、
日本の攻める
分野(日本にとって良い
こと)が少ないことが明
らかになってきている。
米国などではISDS等
反対の市民運動が盛り上
がっている。世界の反対
運動とつながって、私た
ちがすべきことはたくさ
んあると呼びかけた。

香月氏の題目は、「一
人ひとりに関わる著作権
問題」。知的財産は、人
間の知的な活動で生み出
された無形の財産。TP
P知的財産分野の最大の
論点は医薬品のデータ保
護期間。知的財産の一つ
である著作権は、人間の
表現を保護するための権
利(音楽や文章、映画な
ど文化の発展に寄与する
のか)。12年12月の総選
挙での自民党
の公約と13年
4月の国会決
議の順守を強く要請。日
本の農産物市場は十分開
かれ、過保護ではないこ
とを強調。穀物自給率は
28%で、危機的状況であ
ることを危惧。日米二国
間協議の特に米に関する
最近のマスコミ報道につ
いて、「国内で飼料用米
を作らせながら、主食用
米を輸入するというのは
ばかやから」と批判した。

岩月氏の題目は、「I
SDSの実態と多国間企
業の論理」。ISDS投
資家対国家紛争処理条
項は、ある国に投資し
た外国投資家が損害を被
った場合、相手国政府に
対して国際裁判を起こ
し、賠償を求めるもの。
ISDSの基本問題とし
て、米国民団体の「何
千もの政府が国内に存在
している」と引用。
ネットワー
ク事務局長の
中野和子氏。会場の質問
にも答えながら、議論を
整理。「TPPは日本に
とってのメリットが明確
でない」「秘密交渉は根
本的におかしい」「IS
DSは国民の利益・人権
を侵害する」「知的財産
分野は自由貿易ではなく
保護主義」などの点を確
認。今後も粘り強くTP
P反対の運動を続けてい
くとした。

薩州開拓農協は5月22
日、熊本県錦町のセンカ
イミート(株)で第7回肉牛
共進会を開催した。今回
の出品牛は、乳用種10頭、
交雑種18頭、黒毛和種5
頭、計33頭。

乳用種の部では、横川
・0キタ、B4)、黒毛
輝雄氏の出品牛(20・7
和種の部では、石原畜産
カ月齢、枝肉重量473
(旬)の出品牛(去勢、26・
8キタ、B3)、交雑
4カ月齢、枝肉重量52
種の部では、野田丈浩氏
4・8キタ、A5)がそ
れぞれ最優秀賞を受賞し
た。

全開連人事
22日 兵庫開拓農協連
通常総会
23日 富士開拓農協通常
総会
24日 ゆうき青森農協通
常総会
25日 静岡開拓農協連
通常総会
26日 福岡県畜産農協通
常総会
29日 開拓ながさき農協
通常総会
7月
18日 ゆうき青森農協畜
産共進会
22日 全開連第8回理事
会

生乳生産は前年並み

バター在庫が大幅減少

Jミルクは5月25日、
15年度の生乳および牛乳
製品の需給見通しと今
後の課題を公表した。3
月までの実績データに基
づいて、予測したもの。
全国の生乳生産量は、ほ
ぼ前年並み(733万1
000ト、前年度比99・
7%)の見込み。今年1
月に公表した同見通しよ
りも2000ト、下方修
正した。

地域別では、北海道は、
費用を差し引いた生乳供
給量は、前年度比99・7
%の727万1000ト
を予測。用途別処理量は、
牛乳等向けが前年度をや
や下回って推移し、同99
・2%の388万9000
ト、2割の388万9000
トの見込み。乳製品向
けは前年度をやや上回
り、同100・3%の3
38万3000トの見込
み。

牛乳類生産量は、4月
からの価格改定による大
きな影響はみられず、牛
乳・乳飲料を合わせた
「牛乳類」では前年度を
やや下回り、同98・9%
の見通し。「はっ酵乳」
の増産は、前年度を
やや下回り、同98・9%
の見通し。「はっ酵乳」
の増産は、前年度を
やや下回り、同98・9%
の見通し。

バターは、前年度を
やや上回り、同100・7%
の見込み。7月までに輸
入2800トが売られる予
定だが、7100ト不足
し、年度末在庫量は同60
・1%の1万7000ト
(1・7カ月分)と大き
く減少する見込み。
Jミルクは、「生乳需
給はタイトに推移すると
考えられる。酪農乳業関
係者は、国の施策などを
活用しつつ、限られた乳
用牛資源の有効活用や搾
乳牛1頭当たりの生乳生
産性の向上等、引き続き
粉乳の生産量は昨年度よ
りも増加する見込みだ
が、年末のバター需要期
における安定的な供給、
夏の気象状況などによる
生産減少の可能性を考慮
し、農畜産業振興機構に
よる追加輸入の実施を決
めた。同機構は6月中旬
に入札を実施。順次輸入し、
10月までに大部分を乳業
メーカーなどに売り渡
す。

6月後半から7月にか
けて予定されている、開
拓組織および関係機関の
主な行事は次のとおり。

6月
19日 入間開拓農協通常
総会

22日 全開連第8回理事
会

23日 富士開拓農協通常
総会
24日 ゆうき青森農協通
常総会
25日 静岡開拓農協連
通常総会
26日 福岡県畜産農協通
常総会
29日 開拓ながさき農協
通常総会
7月
18日 ゆうき青森農協畜
産共進会
22日 全開連第8回理事
会

	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
第1四半期	1,899	100.1%	987	101.4%	912	98.8%
第2四半期	1,800	99.9%	973	101.5%	827	98.1%
第3四半期	1,781	99.2%	946	100.8%	835	97.4%
第4四半期	1,852	100.7%	971	102.2%	881	99.2%
上期	3,698	100.0%	1,960	101.5%	1,739	98.4%
下期	3,633	100.0%	1,918	101.5%	1,715	98.3%
年度計	7,331	100.0%	3,877	101.5%	3,454	98.4%
開年修正後		99.7%		101.2%		98.1%

は、新商品の投入などに
よる、前年度をやや上回
り、同100・7%の見
込み。
特定乳製品の需給は、
脱脂粉乳の生産量が前年
度を上回り、同105%
の12万7000ト、需要
量は同102・6%の14
万7000トの見込み。8
月までに輸入1万4000
トが売られる予定だ
が、年度末在庫量は同93
・4%の4万3300ト(3
・8カ月分)と減少する
見込み。

バターは、前年度を
やや上回り、同105・
2%の6万4800ト、
需要量は同100・9%
の7万4700トの見込
み。7月までに輸入28
00トが売られる予
定だが、7100ト不足
し、年度末在庫量は同60
・1%の1万7000ト
(1・7カ月分)と大き
く減少する見込み。
Jミルクは、「生乳需
給はタイトに推移すると
考えられる。酪農乳業関
係者は、国の施策などを
活用しつつ、限られた乳
用牛資源の有効活用や搾
乳牛1頭当たりの生乳生
産性の向上等、引き続き
粉乳の生産量は昨年度よ
りも増加する見込みだ
が、年末のバター需要期
における安定的な供給、
夏の気象状況などによる
生産減少の可能性を考慮
し、農畜産業振興機構に
よる追加輸入の実施を決
めた。同機構は6月中旬
に入札を実施。順次輸入し、
10月までに大部分を乳業
メーカーなどに売り渡
す。

6月後半から7月にか
けて予定されている、開
拓組織および関係機関の
主な行事は次のとおり。

6月
19日 入間開拓農協通常
総会

バター・脱粉の追加輸入決定

農水省は5月27日、バ
ター・脱脂粉乳の安定的
な供給を確保するため、
バター1万ト(生乳換算
12万3400ト)、脱脂
粉乳5000ト(同3万
15年度カレントアクセス

2400ト)の追加輸入
を実施すると発表した。
同省は、昨秋以降、
バターが品薄になったこ
とを踏まえ、今年1月、
15年度カレントアクセス

2400ト)の追加輸入
を実施すると発表した。
同省は、昨秋以降、
バターが品薄になったこ
とを踏まえ、今年1月、
15年度カレントアクセス

2400ト)の追加輸入
を実施すると発表した。
同省は、昨秋以降、
バターが品薄になったこ
とを踏まえ、今年1月、
15年度カレントアクセス

2400ト)の追加輸入
を実施すると発表した。
同省は、昨秋以降、
バターが品薄になったこ
とを踏まえ、今年1月、
15年度カレントアクセス

開拓組織の動き

6月後半から7月にか
けて予定されている、開
拓組織および関係機関の
主な行事は次のとおり。

6月
19日 入間開拓農協通常
総会

22日 全開連第8回理事
会

23日 富士開拓農協通常
総会
24日 ゆうき青森農協通
常総会
25日 静岡開拓農協連
通常総会
26日 福岡県畜産農協通
常総会
29日 開拓ながさき農協
通常総会
7月
18日 ゆうき青森農協畜
産共進会
22日 全開連第8回理事
会

23日 富士開拓農協通常
総会
24日 ゆうき青森農協通
常総会
25日 静岡開拓農協連
通常総会
26日 福岡県畜産農協通
常総会
29日 開拓ながさき農協
通常総会
7月
18日 ゆうき青森農協畜
産共進会
22日 全開連第8回理事
会

景況DI多くの業種で悪化

養豚・ブロイラーは大きく改善

【日本政策金融公庫は】このほど、「14年下半期農業景況調査」の結果を発表した。それによると、景況DI(前年と比較して、「良くなった」の割合を差し引いたもの)が多くの業種で悪化し、農業全体として14年の景況DIマイナス幅は13年と比べ大幅に拡大した。とくに、稲作などで悪化しており、販売価格が好調な養豚、ブロイラーなどは対象的な結果となった。

農業全体の14年下半期の景況DIは、13年のマイナス(以下、▲)1.4から32.3まで低下し、33.7とマイナス幅が大幅に拡大した。業種別では、販売価格が好調な養豚(67.5)がもっとも高く、逆に米価が下落している稲作は北海道が63.7、低下の▲67.2、都府県が60.8、低下の▲71.0と各業種別でもっとも低かった。販売価格の低下や生産コストの上昇がみられる露地野菜(15.1)▼▲15.7、施設野菜(15.6)▼▲15.7、肉用牛(20.5)▼▲1.2、きのこ(4.7)▼▲20.7、施設花き(2.8)▼▲34.4、酪農(北海道)▲9.4▼▲4.1、酪農(都府県)▲23.8▼▲30.9、肉用牛▲20.5▼▲1.2、養豚▲43.6▼▲67.5、採卵鶏▲43.9▼▲28.6、ブロイラー▲22.4▼▲10.4、生産コストDIは、13年(▲62.9)から3.4まで低下し▲66.3となった。原油、穀物の国際相場が上昇し、設備投資に前向きな生産者が増加しているとの、不安が進行しているとの、8割以上が朝

農業景況天気図 (13年実績、14年実績、15年通年見通し)

経営部門	13年実績			14年実績			15年通年見通し		
	景況DI	天気	降雨	景況DI	天気	降雨	景況DI	天気	降雨
農業全体	▲1.4	晴	14.2	▲33.7	晴	15.7	▲32.4	晴	15.8
耕種部門	▲5.1	晴	8.4	▲43.7	晴	5.3	▲38.7	晴	19.8
畜産部門	▲8.4	晴	8.4	▲5.9	晴	15.1	▲7.4	晴	15.1
稲作(北海道)	▲4.2	晴	▲4.2	▲67.2	晴	▲67.2	▲67.1	晴	▲67.1
稲作(都府県)	▲10.2	晴	▲10.2	▲71.0	晴	▲71.0	▲61.0	晴	▲61.0
畑作	▲27.6	晴	▲27.6	▲5.3	晴	▲5.3	▲19.8	晴	▲19.8
露地野菜	▲15.1	晴	▲15.1	▲15.7	晴	▲15.7	▲15.8	晴	▲15.8
施設野菜	▲15.6	晴	▲15.6	▲8.4	晴	▲8.4	▲1.1	晴	▲1.1
茶	▲44.8	晴	▲44.8	▲55.0	晴	▲55.0	▲47.7	晴	▲47.7
果樹	▲6.3	晴	▲6.3	▲12.7	晴	▲12.7	▲1.1	晴	▲1.1
施設花き	▲2.8	晴	▲2.8	▲34.4	晴	▲34.4	▲10.4	晴	▲10.4
きのこ	▲4.7	晴	▲4.7	▲20.7	晴	▲20.7	▲12.2	晴	▲12.2
酪農(北海道)	▲9.4	晴	▲9.4	▲4.1	晴	▲4.1	▲2.9	晴	▲2.9
酪農(都府県)	▲23.8	晴	▲23.8	▲30.9	晴	▲30.9	▲16.1	晴	▲16.1
肉用牛	▲20.5	晴	▲20.5	▲1.2	晴	▲1.2	▲12.3	晴	▲12.3
養豚	▲43.6	晴	▲43.6	▲67.5	晴	▲67.5	▲10.3	晴	▲10.3
採卵鶏	▲43.9	晴	▲43.9	▲28.6	晴	▲28.6	▲30.4	晴	▲30.4
ブロイラー	▲22.4	晴	▲22.4	▲10.4	晴	▲10.4	▲19.4	晴	▲19.4

(注) 大雨(▲) ≤ -50 < 雨(▲) ≤ -20 < 雨のちくもり(▲) ≤ -5 < 曇り(▲) ≤ 5 < 曇りのち晴れ(▲) ≤ 21 < 晴れ(▲) > 21

「朝食を食べるか聞いたところ、「食べる」が68.5%と最も多く、次いで「食べたい」が15.2%となり、合計で83.7%の人が朝食を食べる意向を示した。年代が上がるほど朝食を食べる傾向が強い。一方、「飲み物だけ」は1.1%にとどまり、多くの人が朝食をきちんと食べている。朝に積極的に飲んだ方がよい飲み物を聞いたところ、「野菜ジュース」が51.4%と最も高

図1 朝ごはんを食べる人

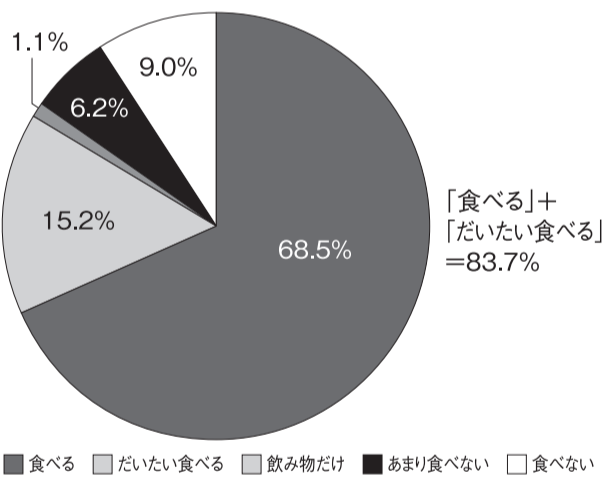
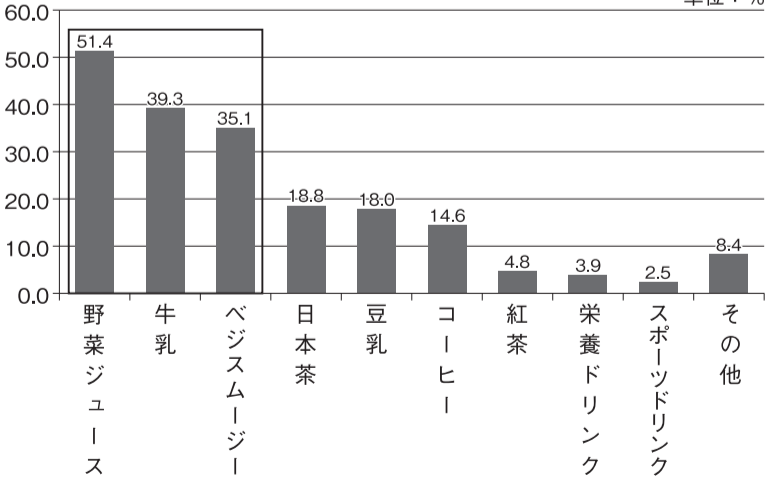


図2 朝に積極的に飲んだ方がよいと思う飲み物 単位: %



野菜ジュース以外で朝食によく食べる野菜を聞いたところ、「トマト」が46.3%と最も多く、次いで「レタス」が30.3%、「キャベツ」が26.4%などとなった。調理に時間がかからないサラダが中心の野菜が好まれ、朝食の洋食化が進んでいることがうかがえた。

8割以上が朝食食べる派 野菜の飲み物が支持を集める

「朝食を食べるか聞いたところ、「食べる」が68.5%と最も多く、次いで「食べたい」が15.2%となり、合計で83.7%の人が朝食を食べる意向を示した。年代が上がるほど朝食を食べる傾向が強い。一方、「飲み物だけ」は1.1%にとどまり、多くの人が朝食をきちんと食べている。朝に積極的に飲んだ方がよい飲み物を聞いたところ、「野菜ジュース」が51.4%と最も高

「朝食を食べるか聞いたところ、「食べる」が68.5%と最も多く、次いで「食べたい」が15.2%となり、合計で83.7%の人が朝食を食べる意向を示した。年代が上がるほど朝食を食べる傾向が強い。一方、「飲み物だけ」は1.1%にとどまり、多くの人が朝食をきちんと食べている。朝に積極的に飲んだ方がよい飲み物を聞いたところ、「野菜ジュース」が51.4%と最も高

「朝食を食べるか聞いたところ、「食べる」が68.5%と最も多く、次いで「食べたい」が15.2%となり、合計で83.7%の人が朝食を食べる意向を示した。年代が上がるほど朝食を食べる傾向が強い。一方、「飲み物だけ」は1.1%にとどまり、多くの人が朝食をきちんと食べている。朝に積極的に飲んだ方がよい飲み物を聞いたところ、「野菜ジュース」が51.4%と最も高

「朝食を食べるか聞いたところ、「食べる」が68.5%と最も多く、次いで「食べたい」が15.2%となり、合計で83.7%の人が朝食を食べる意向を示した。年代が上がるほど朝食を食べる傾向が強い。一方、「飲み物だけ」は1.1%にとどまり、多くの人が朝食をきちんと食べている。朝に積極的に飲んだ方がよい飲み物を聞いたところ、「野菜ジュース」が51.4%と最も高

生産者特定野菜7割購入

「生産者特定野菜」が75.7%と最も多く、次いで「冷凍野菜」が20.0%と全体の2割以上を占めた。購入する場所を聞いたところ、「スーパー」が55.0%と最も多く、次いで「コンビニ」が27.7%と全体の半分以上を占めた。購入頻度は「週に1回」が26.3%と最も多く、次いで「週に2回」が21.1%と全体の4割以上を占めた。

「生産者特定野菜」が75.7%と最も多く、次いで「冷凍野菜」が20.0%と全体の2割以上を占めた。購入する場所を聞いたところ、「スーパー」が55.0%と最も多く、次いで「コンビニ」が27.7%と全体の半分以上を占めた。購入頻度は「週に1回」が26.3%と最も多く、次いで「週に2回」が21.1%と全体の4割以上を占めた。

(地独)青森県産業技術センター農林総合研究所

レタス根腐病 ペーパーポット育苗で被害軽減

土壌pH矯正と品種の組み合わせで

国内のレタス主産地において発生がみられる「レタス根腐病」は生産に深刻な被害をもたらす。病原菌の生育適温や発病適温が高いことから、高温期に発生しやすい。

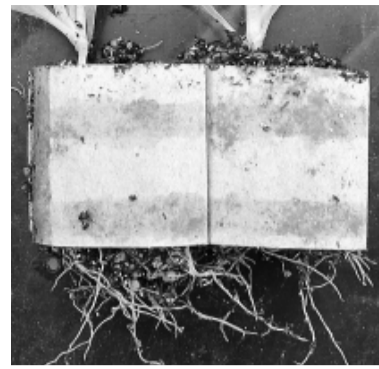
(地独) 青森県産業技術センター農林総合研究所は、石灰資材の転炉スラグを用いたほ場の土壌pH矯正と耐病性を有する品種、ペーパーポット育苗(紙で作られた育苗鉢)の3つの耕種的な方法を組み合わせることによって、レタス根腐病による被害を軽減でき、安定生産を実現出来ることを現地の発生ほ場で実証した。

実証試験は14年に春作と秋作の2回行った。過去3年間の試験結果から、「実証試験区」では、①ほ場のpHを7.5程度に深さ30cmまで矯正(1回のみ転炉スラグを3.7t/10a施用)、②品種は本病原菌レース1(病原性の異なる3つの系統、レース1、2、3がある)

に耐病性を有する「ラプトル」、③育苗方法は定植時に根傷みの少ないペーパーポット育苗、を組み合わせた。「慣行栽培区」では、pH6.1程度の未矯正、品種は耐病性のない「サウザー」、育苗方法は定植時に根傷みの多いセルトレイ育苗(傷口からの病原菌の感染が助長される恐れあり)とした。「栽培比較区」として、「慣行栽培区」の品種を②に、品種と育苗方法を②③に替えた区を設けた。春作、秋作の収穫期に地下部の発病度を調査するとともに、収穫・調製後の可販球率を調査した。

その結果、春作では「慣行栽培区」の発病度92に対して「実証試験区」は12で、可販球率は4倍の100%となった。秋作では「慣行栽培区」の発病度97に対して「実証試験区」は23、可販球率は8倍の98%となった。各「栽培比較区」と比べても、「実証試験区」

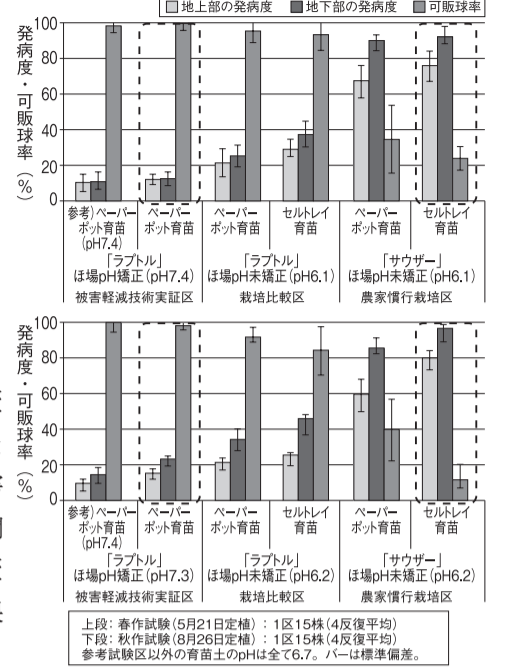
ペーパーポット育苗株



の発病度は低く、可販球率は春作では5~7%、秋作では6~13%高まり、①②③の組み合わせによる被害軽減効果は高かった。特に栽培期間が高温で被害を受けやすい秋作では、「実証試験区」の被害軽減効果が顕著であった(図)。

これら3つの耕種的な方法の組み合わせによる被害軽減効果は、12年秋作のように高温日が続いた年にはさらに顕著であった。すなわち、品種「ラプトル」とペーパーポット育苗の組み合わせだけでは発病度64、可販球率20%で被害が大きかったのに対し、ほ場の土壌pH矯正を加えることにより発病度は39に低下し、可販球率は72%にまで大幅に向上した。

図 レタス根腐病の被害軽減技術の現地実証結果



同研究所は本技術の活用上の主な留意点として、気候の条件などにより品種によっては期待された耐病性が確認できない場合もあったため、品種選定には、作型や品種特性(晩抽性、耐暑性など)を十分に考慮する必要があるとしている。また、土壌pH矯正を行っても、病原菌は死滅・減少しないので、汚染土の移動による発生ほ場の拡大には十分な注意が必要としている。

りんご・みかん収穫量増加

14年産結果樹面積、収穫量・出荷量

農水省はこのほど、「14年産りんご、みかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量」を公表した。それによると、収穫量、出荷量はともに増加。りんごが前年産に比べて約1割、みかんが前の裏年であった12年産に比べて3%増加した。

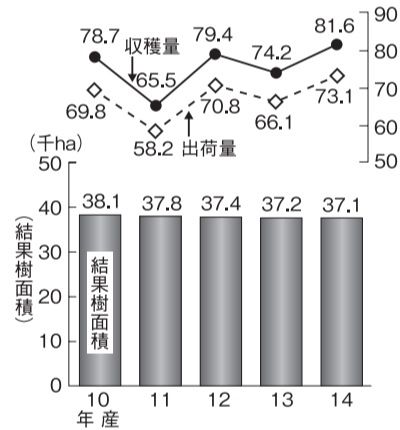
りんごの結果樹面積は3万7100haで、前年産並みとなった。収穫量は81万6300t、出荷量は73万800tで、前年産に比べてそれぞれ7万4600t(10%)、7万100t(11%)増加した。

10a当たり収量は2200kgで、春先の低温の影響等により作柄が悪かった前年産に比べて、果実の肥大が良好だったこと等により、前年産に比べて210kg(11%)上回った。

都道府県別にみた収穫量割合は、青森が57%、長野が20%と、この2県で全国の約8割を占めており、前年と同じ順位となっている。

みかんの結果樹面積は4万2900haで、前年産に比べて800ha(2%)減少。なお、前の裏年である12年産に比べる

りんごの結果樹面積、収穫量及び出荷量の推移

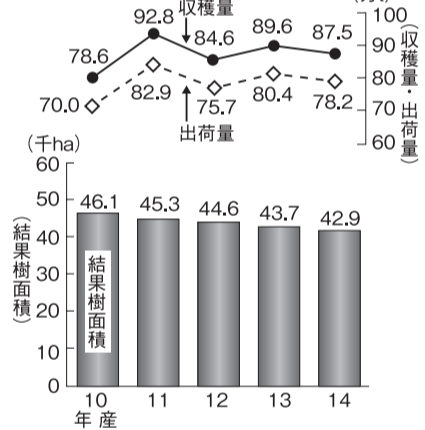


と1700ha(4%)減少した。

収穫量は87万4700t、出荷量は78万2000tで、12年産に比べてそれぞれ2万8400t(3%)、2万4700t(3%)増加した。

10a当たり収量は2040kgで、着果数が多く、果実の肥大もおおむね良好だっ

みかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量の推移



たことにより、12年産に比べて140kg(7%)上回った。

都道府県別にみた収穫量割合は、和歌山が20%、愛媛が15%、静岡が14%と、この3県で全国の約5割を占めており、前年と同じ順位となっている。

韓国で火傷病発生

りんご、なしなどの重要病害

農水省は6月1日、韓国において火傷病が発生したことを確認し、同国産の火傷病の宿主植物の日本への輸入を停止した。

同省は、輸入を停止するのは、植物が火傷病菌に感染することを防止するためであり、食品衛生のためではないとしている。

火傷病は、火傷病菌という細菌による病害であり、りんご、なしなどの果樹や、サンザシ、コトネアスターなどの花木類を侵す重要病害。米国東部で

初めて発見され、現在では、ヨーロッパのほぼ全域から西アジアへと分布を広げているが、日本では未発生である。同病に感染した植物は、火にあぶられたような症状を示す。病原細菌は花器や付傷部から侵入して、花腐れ、枝枯れを起こし、さらに主枝、幹へと広がり、胴枯れ、枯れ死を起こす。高温、多湿の場合に病勢は著しく進み、被害部に細菌粘液を大量に溢出し、園地でのまん延の伝染源となる。

農薬ほぼ適正に使用

農水省はこのほど、「13年度の国内産農産物における農薬の使用状況及び残留状況調査結果」を公表した。それによると、調査したほとんどの農家で農薬の不適正な使用はみられず、分析した農作物のうち、1検体を除いて、残留基準値を超えるものが無いことが確認された。

農薬の使用状況について、調査した3928戸の農家のうち、3922戸(99.85%)で農薬が適正に使用されていることが確認された。これまでと同様に、生産

現場における適正使用の意識が高いと考えられた。不適正な使用があった6戸(0.15%)の農家に対しては、地方農政局および都道府県による指導が行われた。

農薬の残留状況について、調査した928検体のうち、1検体(ねぎ)を除いて残留濃度が残留基準値を超えるものはなかった。ほとんどの農家が適正に農薬を使用しているとした使用状況調査結果を反映していると考えられた。

なお、今回の残留基準値を超えて農薬を含有していた農産物は、通常摂取する量を摂取しても健康に影響を及ぼすものではないとしている。

岩手県農業研究センター畜産研究所

3産以上 乾乳期間30日程度短縮
生涯乳量の増加に期待

乳牛の乳量は遺伝的改良や飼養管理技術の改善により年々増加しているが、代謝疾病、繁殖障害、乳房炎などによる廃用の増加により平均産次は減少傾向にあり、生涯乳量の増加が望まれている。

岩手県農業研究センター畜産研究所は、通常の乾乳時期(分娩前60日)時点で乳量が多い牛について、乾乳期間短縮が乳生産性などにおよぼす影響を明らかにする試験を実施した。

試験は、3産次以降の高泌乳牛18頭(乳量1万kg以上)を供試し、分娩予定日の60日前に乾乳した「慣行区」(7頭)、および分娩予定日の60日前において、乳量が平均27kg程度であり、分娩予定日の25日前まで搾乳を延長した後に乾乳した「短縮区」(11頭)の2試験区を設けた。

調査項目は、乳量・乳質、体重とした。

試験の結果、「短縮区」で泌乳ピーク時の乳量の低下がみられたものの、泌乳中後期は同程度で推移した(図)。

305日乳量は、「短縮区」で300~900kg程度低下したものの、前産次の泌乳延長期間乳量分(700kg程度)を加えた総乳量は、「慣行区」と同程度となった(表)。分娩60日後の乳脂率および乳たん白率、分娩直前および分娩60日後の体重、生産子牛の発育は両区で有意差はなかった。

一方、1131頭の牛群検定データを用いた解析においては、試験成績と同様に乾乳期間短縮区の泌乳ピーク時の乳量の低下がみられ、あわせて、分娩60日後の乳たん白率の上昇と乳脂率の低下がみられた。

同センターは、これらのデータから、乾乳期間短縮により泌乳ピーク時のエネルギー収支が改善されていると考えられており、高泌乳牛の乾乳期間短縮で泌

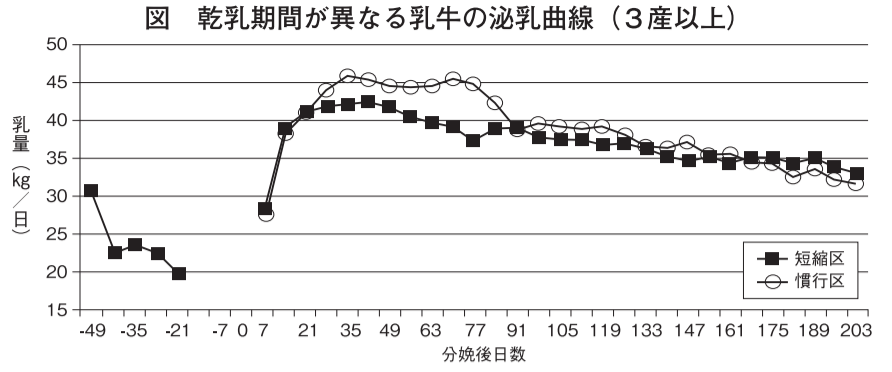


表 乾乳期間短縮が産乳性に及ぼす影響 (3産以上)

	短縮区	慣行区	有意差検定
頭数(頭)	11	7	—
産次(産)	3.5 ± 0.7	3.1 ± 0.4	NS
乾乳日数(日)	24 ± 7	50 ± 8	—
分娩60日前乳量(kg/日)	26.9 ± 4.9	19.7 ± 4.0	*
分娩直前体重(kg)	80.4 ± 42	817 ± 47	NS
分娩60日後			
体重(kg)	723 ± 45	735 ± 57	NS
乳量(kg/日)	39.2 ± 8.6	44.3 ± 3.9	NS
乳脂率(%)	4.08 ± 0.58	3.82 ± 0.73	NS
乳たん白率(%)	3.41 ± 0.27	3.20 ± 0.23	NS
305日乳量(kg)	10318 ± 1990	10650 ± 701	NS
産乳成績			
泌乳延長期間乳量(kg)	787 ± 385	—	—
合計乳量(kg)	11105	—	—

※*: P<0.05, **: P<0.01, NS: 有意差なし
※合計乳量は泌乳延長期間乳量が判明した個体の乳量を加えた推定値

乳ピーク時の栄養状態改善による生涯乳量の増加や代謝疾病発生の低減が期待できるとしている。また、短縮することにより乾乳後期メニューのみの給与が可能になり、飼養管理作業を効率化できるとしている。

乾乳期短縮の活用の留意点として

は、①乾乳軟膏使用による生乳の出荷禁止期間を順守し、出荷前の抗生物質検査を実施すること②BCS(体脂肪の蓄積状態)2.75以下の痩せた牛、双子妊娠牛、乳房炎を発症して乾乳期治療が必要な牛などは期間短縮を避ける。

ブロイラー 前期飼料を低たん白・高エネルギー化
暑熱環境下での発育が良好

近年、気温の上昇による家畜の生産性の低下が問題となり、ブロイラーでも成長する至適温度は19~23℃であるため、暑熱期には飼料摂取量が落ち、成長遅延等による経済的被害が今後大きくなると考えられる。

千葉県畜産総合研究センターは、暑熱環境下において、肥育前期ブロイラーの飼料中の粗たん白質およびエネルギー含量が発育におよぼす影響を調査し、最適栄養水準を明らかにすることで、安定生産のための温暖化適応技術の検討を行った。

試験は、2週齢のブロイラー(品種:チャンキー)雄48羽(8羽×6区)供試した。表1のとおり試験区は、粗たん白質と代謝エネルギー含量の違いにより、「対照区」、「MH区」、「LH区」、「HH区」、栄養水準は「MH区」と同じで、油脂の添加量を抑えた「低油区」、栄養水準は「対照区」と同じで、ペクチン類分解酵素および非でんぷん性多糖類分解酵素を添加した「酵素区」を設けた。

試験期間は1週間とし、温湿度管理可能な飼育施設で35℃の設定でケージに単飼を行い、不断給餌、自由飲水とした。

調査項目は、体重、増体重、飼料摂取量、飼料要求率、増体100g当たりの

表1 CP・ME含量

試験区	CP含量(%)	ME含量(kcal/kg)
対照区	22	3100
MH区	22	3255
低油区	22	3255
LH区	20	3255
HH区	24	3255
酵素区	22	3100

飼料費、腹腔内脂肪重量とした。

試験の結果、体重の推移はいずれもすべての区間で有意差はみられなかったものの、「低油区」、「LH区」、「HH区」で他の区より高めに推移した。試験終了時は、「LH区」で約800gと最も高い値を示した。

増体量には有意な差はみられなかったが、「LH区」で351.5gと最も高い値となった。飼料摂取量は、各区間で有意差はみられなかったものの、「LH区」が最も高い値となった。飼料要求率は、有意差はみられなかったが、「低油区」および「LH区」で1.58、1.59と良好な値を示した(表2)。

増体100g当たりの飼料費は、「LH区」が最も低い値となり、「対照区」に比べて0.96円削減できた。

腹腔内脂肪重量は、「LH区」で17.3gと他の試験区に比べ有意に高い値を示した。生体重に対する割合では、「酵

表2 発育成績

試験区	増体量(g/羽)	飼料摂取量(g/羽)	飼料要求率
対照区	298.1 ± 51.6	508.3 ± 83.9	1.72 ± 0.21
MH区	321.4 ± 37.2	534.7 ± 56.1	1.67 ± 0.14
低油区	322.1 ± 35.6	512.6 ± 60.5	1.59 ± 0.11
LH区	351.5 ± 33.9	551.4 ± 41.8	1.58 ± 0.17
HH区	333.5 ± 57.6	542.5 ± 104.5	1.64 ± 0.27
酵素区	300.6 ± 32.4	520.0 ± 59.8	1.74 ± 0.18

※平均値±標準偏差

素区」で他の試験区より低くなる傾向がみられた。

試験の結果から、暑熱環境の中で肥育前期には粗たん白含量を抑え、代謝エネルギー含量を多くした飼料給与が

発育に有効だが、腹腔内脂肪が増加する傾向がみられた。

同センターは、今後、肥育後期の最適栄養水準の検討および前後期を通じた給与試験が必要としている。

バルブ・ピンホールが破損対策に有効
袋入り粗米サイレージ調製時

粗米サイレージは、乾燥調製するコストが不要で、屋外で保管できるなどのメリットがあり、飼料費の削減が期待できる。農研機構畜産草地研究所の「既存の穀物用施設を活用した粗米サイレージ調製技術マニュアル」から小規模畜産経営に向けた袋入り粗米サイレージ調製法を紹介する。

袋入り粗米サイレージは、フレコンバッグで発酵させ、品質が安定した後に製品を小分けして、ポリエチレン(以下、PE)袋に詰め直す方法と、破碎粗米を直接20L用PE袋に詰込んで発酵させる方法の2種類

がある。後者は、ガス膨張による袋の破損対策が必要になる。袋にガス抜きバルブを貼付することで、調製時の脱気と発酵ガスによる膨張に対処できる。ただし、バルブの不具合などが生じないように、十分に気をつけることを必要としている。

山形県畜産試験場の事例では、PE袋への直接詰込み時の破損対策として、バルブのほかに、ピンホールによる対策(調製時に袋に穴を空け、数日後にビニールテープでふさぐ)の試験を行い、袋入り粗米サイレージの品質は良好と確認されている。

早期に十分な暑熱対策を

気象庁の季節予報(6~8月)によると、全国的に平年並みと見込まれ、厳しい暑さが予想される。温度の上昇にともない、家畜の飼料摂取量の低下から栄養不足になり、繁殖成績や日増体重、乳量に影響を与えるなど、早期に十分な暑熱対策が求められる。

三重県中央農業改良普及センターの「農業技術情報システムの暑熱対策」から、畜舎環境・飼料給与面の制御によるヒートストレス軽減の重要性を紹介する。

肥育牛

肥育期の飼料は、飼料のビタミンA含量(カロチンも含め)が低いため、血中ビタミンA濃度も低くなりがちなため、猛暑日の場合はヒートストレスで採食量が減少し、さらに血中濃度が下がるという悪循環に陥り、最終的に維持量を下回ると事故を起こすケースがある。

対策は、飼料に適量のビタミンAの添加が有効で、ビタミンAを含有する配合飼料またはチモシーやルーサンなどの乾草類により給与する。また、ビタミン欠乏で食欲低下や脱毛に粗さがみられ、目の色が変わってきた不調な牛には、適量のビタミンA剤を経口投与またはエサに添加して給与する。

泌乳牛

環境面の対策は、牛体の毛刈りおよび削蹄、細霧システム、生体への散水、夜間外気の利用、送風・換気などが求められる。牛体表面の空気を動かすことにより体熱の放散量を高め、牛体から奪った熱を早く牛舎外に出すことが重要。細霧システム(簡易ミスト)は、

園芸用のスプリンクラーなどを使い自作可能。

飼料給与面では、乾物摂取量は最高気温が27℃を越えた頃からヒートストレスで減少するものの、飼料の種類、品質などで変化する。粗飼料は濃厚飼料よりも低い気温から乾物摂取量が低下するため、乳量の減少が認められる。サイレージに比べ乾草の方が低い温度から反応し、消化率の高い飼料が乳量の減少を抑える。

対策として、粗飼料給与は、採食後の熱量増加を低減させるため、早朝・夜間に給与し、その他の時間帯に濃厚飼料を多くする。高温時には、水は新鮮なものを供給する。

肥育豚

舎内温度が27℃を越える場合は、1℃上昇ごとにDG(日増体重)が約

40~50g減少する。対策は、細霧装置を設置している豚舎では舎内温度が高くなると、体感温度からみた冷房効果が少なくなるため、ダクト送風などと併用する必要がある。

繁殖豚

雌は、27℃と32℃の場合、27℃に比べ第1回種付けの受胎率が15%低下し、離乳後、発情のこない率が5%多いという報告もある。受胎後25日目の胎児生存率も32℃で20%減少するといわれている。対策は、分娩・哺乳中の母親は、子豚保温の輻射熱や分娩舎内の高温度の影響を受けるため、首筋へのドロップ・クーリングと頭部を中心としたダクト送風が効果的である。

雄は、30℃以上になると、性欲低下や睾丸炎の発症も多くなるため、豚舎は細霧とファンあるいはダクト送風を併用し、換気を十分に行う。

種豚舎の断熱材による防暑対策には、20~25mm厚のウレタン材などが有効である。

肥育牛のビタミンA欠乏に注意

環境・飼料両面のヒートストレス軽減重要

滋賀県畜産技術振興センター

黒毛和種 雌・去勢牛に生米ヌカ給与 肥育コスト削減・飼料自給率向上

配合飼料原料の多くは輸入に依存しており、依然として飼料価格の高騰が続く、畜産農家の経営に影響を与えている。そのため、飼料自給率向上によるコスト削減が喫緊の課題となっている。

滋賀県畜産技術振興センターは、飼料自給率向上を目指し県内の水稻を有効活用する取り組みとして、黒毛和種の飼料に食用米から発生する生米ヌカを取り入れた肥育体系を開発するため、2つの試験を実施した。

試験1は、雌牛9頭を供試し、慣行肥育の「対照区」(5頭)、10~30ヵ月齢までの全期間、濃厚飼料中10%生米ヌカを配合し給与する「試験区」(4頭)の2区を設けた。

調査項目は、体重、飼料摂取量、枝肉成績、胸最長筋中のビタミンE含量、胸最長筋・皮下脂肪の脂肪酸組成とした。

試験の結果、体重、飼料摂取量、枝肉成績(表)で両区に有意差はみられなかった。

胸最長筋の脂肪酸組成は、「試験区」で動脈硬化の予防につながるHDL(善玉コレステロール)を増やすステアリン酸が高い傾向にあった。皮下脂肪の脂肪酸組成は「試験区」でステアリン酸が増加し、MUFA(モノ不飽和脂肪酸)が低下した。

胸最長筋中のビタミンE含量は、「試験区」が有意に高かった(図)。飼料費は、「試験区」が1頭当たり

約2万4000円削減できた。

試験2は、去勢牛8頭を供試して、慣行肥育の「対照区」(4頭)、去勢牛では生米ヌカを多給すると、尿石が溜まるとの報告があるため、出荷前の3ヵ月間の27~30ヵ月齢に限定して濃厚飼料中10%生米ヌカを配合し給与する「試験区」(4頭)の2区を設けた。

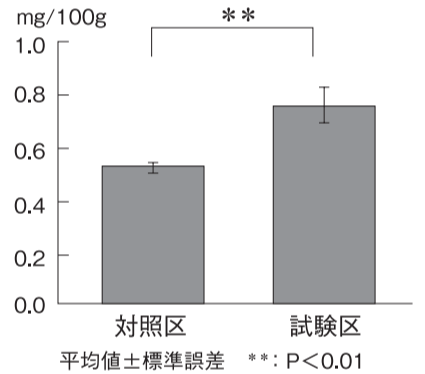
調査項目は、試験1と同じとした。試験の結果、各調査項目で両区に有意差はみられなかったものの、「試験区」で皮下脂肪のリノール酸が低下した。

飼料費は、「試験区」が1頭当たり約4000円削減できた。

2つの試験の結果から、生米ヌカを配合し給与しても、枝肉成績に影響なくコストの削減・飼料自給率の向上が可能になった。

活用するに当たり留意点としては、①生米ヌカは梅雨や夏季などの高温時には、害虫が発生するため、精米後、

図 牛肉中のビタミンE含量
胸最長筋(と畜後14日目)



20日以内に給与するか、低温庫で保管すること②去勢牛へ給与する場合は、尿石症の発症に留意し、給与量と期間を限定する。

同センターは、今後、去勢牛を供試して、濃厚飼料中30%を飼料用玄米で代替し、出荷前の3ヵ月間は生米ヌカを10%配合した飼料給与試験を実施するとしている。

表 枝肉成績

	試験1		試験2	
	対照区	試験区	対照区	試験区
枝肉重量(kg)	444.3 ± 14.5	465.0 ± 29.3	524.9 ± 25.6	544.6 ± 15.1
ロース芯(cm ²)	52.4 ± 4.5	58.3 ± 6.2	54.5 ± 4.5	60.3 ± 2.8
バラ厚(cm)	8.1 ± 0.2	7.6 ± 0.3	8.0 ± 0.3	9.3 ± 0.5
皮下脂肪厚(cm)	3.7 ± 0.2	3.6 ± 0.1	2.8 ± 0.2	3.2 ± 0.1
歩留基準値	72.8 ± 0.6	73.0 ± 0.7	72.8 ± 0.5	73.8 ± 0.5
BMS No.	5.0 ± 0.5	4.8 ± 1.0	5.5 ± 0.6	5.5 ± 0.6
BCS No.	4.2 ± 0.2	4.0 ± 0.0	4.0 ± 0.0	4.0 ± 0.0
格付等級	A 4:3頭 B 4:1頭 B 3:1頭	A 4:2頭 A 3:2頭	A 4:2頭 B 4:1頭 A 3:1頭	A 4:3頭 A 3:1頭

※平均値 ± 標準誤差

新マルキン15年4月分 乳用種のみで発動

農畜産業振興機構は、15年4月の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価(概算払)を公表した。乳用種のみで補てんが行われる。1頭当たり補てん金単価は、2万4800円となった。

前月に比べ、畜産費や労働費などの生産コストが減少し、枝肉価格の高値にともない粗収益が上昇したことから、補てん金単価は減少となった。

都府県平均乳量微増 14年度乳用牛群能力検定成績

家畜改良事業団はこのほど、14年度の乳用牛群能力検定成績速報を公表した。全国の1頭当たりの平均乳量(ホルスタイン種、305日乳量)は9382kg(前年比24kg減)。北海道は9340kg(同43kg減)、都府県は9465kg(同13kg増)となった。

検定農家数は8621戸で、検定牛頭数は53万8796頭だった。また、分娩間隔は435日(前年比2日減)。北海道は429日(同3日減)、都府県は446日と前年並み。

畜産物需給見通し

牛枝肉

中元需要により
和牛相場は高値
での展開か

5月は、大型連休で上場日数が少なかったことなどから、堅調な相場展開となった。とくに交雑種では前月に比べ50円以上の単価上昇がみられた。

今後は、梅雨入りで前月に比べ荷動きは低調になると考えられるが、中元シーズンに入ると回復が見込まれることなどから、和牛を中心に引き続き高値で推移すると予想される。

【乳去勢】5月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B2が1153円(前年同月比126%)となった。前月に比べて34円上げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、6月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万2400頭(同104%)と見込んでいる。輸入量は、4万1700t(同94%)、うち冷蔵品1万6800t(同92%)、冷凍品2万4800t(同96%)と予測している。

依然として為替の円安などにより、数量の回復があまり見込めない。引き続き乳去勢の引き合いは強く、相場はもちあいと予想される。

【F₁去勢】5月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1679円(前年同月比135%)、B2は1606円(同143%)となった。前月に比べ、それぞれ62円、82円上げた。

同機構は、6月の全国出荷頭数を1万7300頭(同93%)と予測している。

引き続き出荷頭数の減少が続き、和牛の代替需要として例年に比べ高値で推移することが見込まれ、相場は2・3等級とも強含みと予想される。

【和去勢】5月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2288円(前年同月比122%)、A3は2167円(同127%)となった。前月に比べA4で15円下げ、A3で6円上げた。

同機構は、6月の全国出荷頭数を3万9400頭(同102%)と予測している。

出荷頭数は前年同月に比べて増加するものの、中元シーズンを迎えてからは荷動きが強まると見込まれるため、相場は3・4等級とももちあいと予想される。

同機構は、全品種合計の出荷頭数は、前年同月を1%上回ると予測している。

部分肉では、ロイン系に比べモモやバラなどの焼き材需要が引き続き好調と考えられる。

向こう1ヵ月の大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1100~1150円、B2は1000~1050円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1700~1750円、B2は1600~1650円、和去勢A4が2250~2350円、A3は2100~2200円での展開か。

5月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	28	692	214	286	75,137	180,261	351	630
	F ₁ 去	235	1,427	312	314	397,458	437,073	1,274	1,392
	和去	861	1,678	310	308	669,785	661,643	2,161	2,148
東北	乳去	2	1	307	231	92,340	84,240	301	365
	F ₁ 去	22	33	302	296	425,176	393,479	1,407	1,329
	和去	2,287	2,362	305	303	672,812	674,810	2,206	2,229
関東	乳去	25	66	243	240	122,040	107,182	503	446
	F ₁ 去	198	280	300	297	419,471	387,245	1,398	1,305
	和去	623	917	279	268	663,622	652,903	2,377	2,440
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	2	1	150	127	509,760	466,560	3,398	3,674
東海	乳去	37	55	288	288	161,737	164,042	562	570
	F ₁ 去	85	95	289	291	375,560	392,131	1,300	1,346
	和去	432	313	266	261	681,954	668,219	2,561	2,557
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	389	408	256	254	770,462	738,619	3,010	2,904
中四国	乳去	72	153	281	277	172,530	163,595	615	590
	F ₁ 去	308	290	298	286	397,959	377,951	1,338	1,320
	和去	397	923	290	221	646,523	641,201	2,233	2,907
九州・沖縄	乳去	39	44	277	285	160,200	161,730	578	568
	F ₁ 去	336	537	295	288	389,532	369,892	1,320	1,284
	和去	7,667	7,979	281	282	672,740	671,630	2,394	2,381
全国	乳去	203	1,011	268	282	147,752	171,184	551	607
	F ₁ 去	1,184	2,662	300	303	397,963	409,694	1,327	1,352
	和去	12,658	14,581	286	286	674,573	669,679	2,359	2,342

注(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。単価は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

国産牛の低価格部位需要増か

15年度上半期卸売業者販売見通し

農畜産業振興機構はこのほど、卸売業者などを対象に実施した「食肉の消費・販動向調査(15年度上半期)」の結果を公表した。卸売業者の牛肉部位別販売見通し(増加、同程度、減少)では、前年同期に比べて輸入物は、ほとんどの品目で「減少」が「増加」を上回る一方、国産牛は、低価格部位で「増加」が「減少」を上回ると見込まれた。

国産および輸入物の「減少」の理由として、「仕入価格上昇分の価格転嫁」や「豚肉や鶏肉への需要シフト」を挙げた卸売業者が多かった。

部位別にみると、和牛では前年同期に比べて、「カタロース」「サーロイン」「ヒレ」などの高価格部位で、「減少」が「増加」を上回った。

特に、「ヒレ」は「増加」と回答した卸売業者はみられなかった。一方、低価格部位の「カタ」「バラ」「モモ」「切り落とし」は、「増加」の割合が高かった。とくに「モモ」「切り落とし」は50%以上となった。乳用種・交雑種など、他の国産牛も和牛と同様の傾向にあった。「モモ」「切り落とし」で「増加」が50%となった。

輸入物の冷蔵では、「バラ」を除いたすべての品目で、「減少」が「増加」を上回った。冷凍はすべての部位で「減少」が「増加」を上回り、「カタロース」「サーロイン」「ヒレ」を「増加」とした卸売業者はみられなかった。

国産牛の需要は、低価格部位が増加する一方で、高価格部位は減少すると見通していることが明らかになった。

豚枝肉

冷蔵品の輸入増も、出荷頭数やや減で小幅高か

5月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が527円(前年同月比86%)、中物は495円(同85%)となった。前月に比べそれぞれ58円、61円下げた。1日当たりのと畜頭数は前年同月を下回ったが、米国西海岸の労使交渉が収束し、米国産の出回り量が増えたため、国産の引き合いが弱まった。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を6月は125万6000頭(前年同月比101%、過去5年平均比97%)、7月は127万3000頭(同95%、同97%)と予測している。

農畜産業振興機構は、6月の輸入量を5万8400t(同88%)、うち冷蔵品は2万3300t(同107%)と前年同月をかなりの程度上回り、冷凍品は3万5100t(同79%)と大幅に下回ると予測。出回り量は、前年同月をやや上回ると予測している。

この時期は、梅雨入りなどで消費は落ち込むものの、焼き材需要は底堅く、中元商戦が始まることによる需要増も見込まれる。冷蔵品の輸入量が前年同月を上回る予測だが、出荷頭数はやや下回る見込みのため、相場は小幅高か。向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が530~560円、中物490~520円での展開か。

素牛

スモール

堅調な枝肉相場と素牛不足で高値が続くか

【乳素牛】5月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が14万7752円(前年同月比103%)、F₁去勢が39万7963円(同120%)となった。前月に比べ乳去勢は2万3432円、F₁去勢は1万1731円下げた。前月に比べ価格は低下したものの、出回り頭数の不足が続き、依然として相場は高値で推移した。

肉牛全体の出荷頭数が減少していることなどから、枝肉相場が堅調なため、素牛需給はひっ迫が継続すると見込まれ、両品種とも相場は強含みの展開が予測される。

【スモール】5月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が7万5234円(前年同月比138%)、F₁雄が20万5245円(同117%)となった。

前月に比べ乳雄は1万3332円、F₁雄は1万6450円上げた。取引頭数は、乳雄、F₁雄ともに前月に比べ減少しており、それぞれ前月比88%、94%となった。前年同月比では91%、117%。両品種とも先月に比べ取引頭数は減少し、価格を押し上げた。

今後も、スモール出荷頭数の回復は見込めず、需給がひっ迫し、一部の需要に対応できないことが予想され、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】5月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、67万4573円(前年同月比115%)で、前月に比べ4894円上げた。出回り頭数の減少に歯止めがかからず、堅調な枝肉相場も購買意欲を刺激し、価格を押し上げた。

通常、今後は低需要期になるが、堅調な枝肉相場や慢性的な素牛不足で、当面、相場の下げは見込まれず、高値が続くか。